

平成27年度当初予算について

I	匝瑳市予算の状況	1 頁
II	一般会計予算の状況	2 頁
1	歳入の状況	2 頁
2	歳出の状況	3 頁
3	基金の状況	5 頁
4	地方債の状況	6 頁
III	主要事業	7 頁
IV	特別会計当初予算の概要	10 頁

I 匝瑳市予算の状況

財政課財政班

0479-73-0085

(単位：千円，%)

会 計 名		平成27年度	平成26年度	増減額	増減率	
一 般 会 計		14,580,000	15,190,000	▲ 610,000	▲ 4.0	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	6,604,361	5,800,274	804,087	13.9	
	後期高齢者医療特別会計	358,356	366,416	▲ 8,060	▲ 2.2	
	介護保険特別会計	3,129,856	2,994,311	135,545	4.5	
	病院事業	収益的支出	2,851,700	2,963,832	▲ 112,132	▲ 3.8
		資本的支出	178,626	140,546	38,080	27.1
小 計		13,122,899	12,265,379	857,520	7.0	
合 計		27,702,899	27,455,379	247,520	0.9	

一般会計の予算規模は、145億8,000万円。前年度当初予算と比べて、6億1,000万円(▲4.0%)減少しました。

また、国民健康保険特別会計などの4特別会計を加えた予算総額は、277億289万9千円となり、前年度当初予算との比較では2億4,752万円(0.9%)の増加となりました。

当初予算額の推移

(単位：百万円，%)

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	予算額	前年比	予算額	前年比	予算額	前年比	予算額	前年比
一般会計	14,726	5.4	15,702	6.6	15,190	▲ 3.3	14,580	▲ 4.0
特別会計	11,641	2.1	12,045	3.5	12,265	1.8	13,123	7.0
合計	26,367	3.9	27,747	5.2	27,455	▲ 1.1	27,703	0.9

※百万円未満は四捨五入

一般会計の予算規模は、物件費や公債費、繰出金などが増加するものの、学校給食センター建設事業や八日市場第二中学校屋内運動場改築事業の終了などに伴う投資的経費の大幅な減少により、前年度当初予算と比べて減少しています。また、特別会計の予算規模は、国民健康保険の共同事業拠出金の増加や介護保険の給付費の伸びなどに伴い、前年度当初予算と比べて増加しています。

Ⅱ 一般会計予算の状況

1 歳入の状況

(単位：千円，%)

款	平成27年度		平成26年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1. 市 税	3,697,896	25.4	3,790,711	24.9	▲ 92,815	▲ 2.4
2. 地 方 譲 与 税	190,000	1.3	206,000	1.4	▲ 16,000	▲ 7.8
3. 利 子 割 交 付 金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	10,000	0.1	2,000	0.0	8,000	400.0
6. 地方消費税交付金	595,000	4.1	360,000	2.4	235,000	65.3
7. 自動車取得税交付金	38,000	0.3	70,000	0.5	▲ 32,000	▲ 45.7
8. 地方特例交付金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
9. 地 方 交 付 税	4,590,000	31.5	4,760,000	31.3	▲ 170,000	▲ 3.6
10. 交通安全対策特別交付金	7,000	0.0	8,000	0.0	▲ 1,000	▲ 12.5
11. 分担金及び負担金	368,886	2.5	343,490	2.3	25,396	7.4
12. 使用料及び手数料	81,309	0.6	82,217	0.5	▲ 908	▲ 1.1
13. 国 庫 支 出 金	1,788,853	12.3	1,924,165	12.7	▲ 135,312	▲ 7.0
14. 県 支 出 金	925,746	6.3	787,231	5.2	138,515	17.6
15. 財 産 収 入	45,773	0.3	40,807	0.3	4,966	12.2
16. 寄 附 金	1,293	0.0	128	0.0	1,165	910.2
17. 繰 入 金	315,127	2.2	248,124	1.6	67,003	27.0
18. 繰 越 金	150,000	1.0	150,000	1.0	0	0.0
19. 諸 収 入	251,717	1.7	215,827	1.4	35,890	16.6
20. 市 債	1,503,400	10.3	2,181,300	14.4	▲ 677,900	▲ 31.1
合 計	14,580,000	100.0	15,190,000	100.0	▲ 610,000	▲ 4.0
一 般 財 源	10,245,687	70.3	10,066,685	66.3	179,002	1.8
特 定 財 源	4,334,313	29.7	5,123,315	33.7	▲ 789,002	▲ 15.4
自 主 財 源	4,912,001	33.7	4,871,304	32.1	40,697	0.8
依 存 財 源	9,667,999	66.3	10,318,696	67.9	▲ 650,697	▲ 6.3

- (1) 市税は、軽自動車税は増収が見込まれるものの、評価替えによる固定資産税の減収や市民税の減収が見込まれることから、9,281万5千円の減となっています。
- (2) 地方消費税交付金のうち、地方消費税の税率引き上げによる増収分については、全額社会保障費の財源に充てます。
- (3) 地方交付税は、平成27年度地方財政計画などを踏まえ、前年度に比べ1億7,000万円の減を見込んでいます。
- (4) 国庫支出金は、学校施設環境改善交付金や臨時福祉給付金給付事業費補助金の減少などにより、1億3,531万2千円の減となっています。
- (5) 県支出金は、多面的機能支払交付金や公共施設再生可能エネルギー等導入支援補助金の増加などにより、1億3,851万5千円の増となっています。
- (6) 繰入金は、ふるさと振興基金繰入金が1億9,812万円の減少となるものの、財政調整基金繰入金を3億円計上したことから、6,700万3千円の増となっています。
- (7) 市債は、国営かんがい排水等事業債が増加するものの、学校給食センター建設事業の終了などにより合併特例事業債が減少するため、6億7,790万円の減となっています。

2 歳出の状況

目的別

(単位：千円，%)

款	平成27年度		平成26年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1. 議会費	220,067	1.5	210,352	1.4	9,715	4.6
2. 総務費	1,782,013	12.2	1,748,719	11.5	33,294	1.9
3. 民生費	4,912,024	33.7	4,844,398	31.9	67,626	1.4
4. 衛生費	1,573,571	10.8	1,466,377	9.6	107,194	7.3
5. 農林水産業費	741,908	5.1	342,663	2.3	399,245	116.5
6. 商工費	191,105	1.3	304,121	2.0	▲ 113,016	▲ 37.2
7. 土木費	1,326,077	9.1	972,454	6.4	353,623	36.4
8. 消防費	657,555	4.5	707,060	4.7	▲ 49,505	▲ 7.0
9. 教育費	1,718,479	11.8	3,226,669	21.2	▲ 1,508,190	▲ 46.7
10. 災害復旧費	16	0.0	16	0.0	0	0.0
11. 公債費	1,432,184	9.8	1,342,170	8.8	90,014	6.7
12. 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
13. 予備費	25,000	0.2	25,000	0.2	0	0.0
合計	14,580,000	100.0	15,190,000	100.0	▲ 610,000	▲ 4.0

- (1) 総務費は、津波避難タワー設置事業費が減少するものの、電子計算処理事業費や防災対策事業費などの増加により、3,329万4千円の増となっています。
- (2) 民生費は、臨時福祉給付金給付事業費が減少するものの、国民健康保険特別会計繰出金や障害児自立支援給付事業費などの扶助費の増加により、6,762万6千円の増となっています。
- (3) 衛生費は、病院事業会計補助金及び出資金や、東総衛生組合負担金の増加により、1億719万4千円の増となっています。
- (4) 農林水産業費は、土地改良助成事業において国営両総土地改良事業負担金が追加となるとともに、経営体育成基盤整備事業負担金、基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金などの増加により、3億9,924万5千円の増となっています。
- (5) 商工費は、勤労青少年ホーム改修事業の終了などにより、1億1,301万6千円の減となっています。
- (6) 土木費は、(仮称)合併記念公園整備事業費や市道0104号線(堀川)道路改良事業費の増加などにより、3億5,362万3千円の増となっています。
- (7) 教育費は、学校給食センター建設事業、八日市場第二中学校屋内運動場改築事業の終了などにより、15億819万円の減となっています。

性質別

(単位：千円，%)

区分	平成27年度		平成26年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
人件費	2,587,068	17.7	2,568,126	16.9	18,942	0.7
扶助費	2,861,740	19.6	2,793,282	18.4	68,458	2.5
公債費	1,432,184	9.8	1,342,170	8.8	90,014	6.7
物件費	1,931,522	13.3	1,772,794	11.7	158,728	9.0
維持補修費	273,230	1.9	265,934	1.7	7,296	2.7
補助費等	2,102,657	14.4	2,053,101	13.5	49,556	2.4
積立金	9,375	0.1	6,089	0.0	3,286	54.0
投資及び出資金	102,358	0.7	92,966	0.6	9,392	10.1
貸付金	90,000	0.6	90,000	0.6	0	0.0
繰出金	1,402,018	9.6	1,316,772	8.7	85,246	6.5
投資的経費	1,762,848	12.1	2,863,766	18.9	▲ 1,100,918	▲ 38.4
普通建設事業費	1,762,832	12.1	2,863,750	18.9	▲ 1,100,918	▲ 38.4
補助事業	762,986	5.2	692,141	4.6	70,845	10.2
単独事業	999,846	6.9	2,171,609	14.3	▲ 1,171,763	▲ 54.0
災害復旧費	16	0.0	16	0.0	0	0.0
予備費	25,000	0.2	25,000	0.2	0	0.0
合計	14,580,000	100.0	15,190,000	100.0	▲ 610,000	▲ 4.0
義務的経費	6,880,992	47.2	6,703,578	44.1	177,414	2.6
任意的経費	7,699,008	52.8	8,486,422	55.9	▲ 787,414	▲ 9.3

- (1) 扶助費は、障害児支援給付費や保育所運営費負担金、重度心身障害者（児）医療給付費などの増加により、6,845万8千円の増となっています。
- (2) 公債費は、合併特例事業債や臨時財政対策債などの元金償還額の増加により、9,001万4千円の増となっています。
- (3) 物件費は、教育用コンピュータ整備事業委託料や電算システム改修業務委託料、マザーズホーム運営委託料などの増加により、1億5,872万8千円の増となっています。
- (4) 補助費等は、病院事業会計補助金や多面的機能支払交付金の増加などにより、4,955万6千円の増となっています。
- (5) 投資及び出資金は、九十九里地域水道企業団への出資金が減少するものの、病院事業会計出資金の増加により、939万2千円の増となっています。
- (6) 繰出金は、国民健康保険特別会計繰出金や介護保険特別会計繰出金の増加により、8,524万6千円の増となっています。
- (7) 投資的経費は、(仮称)合併記念公園整備事業費が増加するものの、学校給食センター建設事業、八日市場第二中学校屋内運動場改築事業の終了などにより、11億91万8千円の大幅な減となっています。

3 基金の状況

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 末見込み	平成27年度 末見込み
財政調整基金	1,624	1,844	2,181	2,703	2,555
減債基金	185	185	154	155	155
ふるさと振興基金	310	399	834	399	401
社会福祉振興基金	503	487	479	462	448
学校施設整備基金	84	84	0	0	0
スポーツ推進基金	27	27	27	27	27
土地開発基金	346	346	346	346	346
地域振興基金	784	1,048	1,313	1,319	1,323
東日本大震災復興基金	—	23	29	19	19
東日本大震災復興交付金基金	—	4	33	33	1
合 計	3,863	4,447	5,396	5,463	5,275

- (1) 財政調整基金は、平成26年度剰余金の積み立て1億5千万円を見込んでいます。
また、平成27年度は3億円の取り崩しを予定しています。
- (2) 社会福祉振興基金は、難病療養者給付金支給事業やマザーズホーム運営事業、市立保育所管理費の財源として1千4百万円の取り崩しを予定しています。
- (3) 東日本大震災復興交付金基金は、津波避難タワー設置事業を平成27年度に繰越して実施することとなったことから、平成27年度の取り崩しを予定しています。

4 地方債の状況

(1) 市債発行額について

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 見込み	平成27年度 見込み
臨時財政対策債	723,349	709,468	710,546	662,430	586,000
合併特例事業債	543,800	378,500	1,508,000	1,847,400	462,300
そ の 他	125,000	574,700	226,800	186,600	455,100
計	1,392,149	1,662,668	2,445,346	2,696,430	1,503,400

平成27年度の市債の発行額は、15億340万円を見込んでいます。合併特例事業債が大幅に減少することなどから、平成26年度発行見込み（9月補正後）と比べて11億9,303万円の減となっています。

【平成27年度合併特例事業債の内訳】

・市道11137号線（野手）道路改良事業	8,120万円
・（仮称）合併記念公園整備事業	3億8,110万円

(2) 市債残高について

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 見込み	平成27年度 見込み
臨時財政対策債	5,521	5,968	6,384	6,700	6,896
合併特例事業債	1,766	1,963	3,233	4,880	5,063
そ の 他	6,189	5,984	5,513	5,103	4,977
計	13,476	13,915	15,130	16,683	16,936

平成27年度末の市債残高は、169億3千6百万円（市民一人当たり44万円）となる見込みであり、平成26年度末の市債残高見込み（9月補正後）と比べて2億5千3百万円増加します。臨時財政対策債、合併特例事業債は増加していますが、その他の市債については、年々減少しています。

※ 臨時財政対策債については元利償還金の全額が、合併特例事業債についてはその7割が交付税で措置され、市の財政負担は軽減されます。

Ⅲ 主要事業

総務費では

○匝瑳市制施行10周年記念式典事業【新規】 258万3千円

市制施行10周年を節目の年として、未来への更なる発展・飛躍に向けての新たな出発点とするため、市制施行10周年記念式典を開催します。

○転入者マイホーム取得奨励金交付事業【拡大】 1,480万円

人口減少の抑制と地域の活性化を図るため、匝瑳市に定住することを目的に、新築又は中古住宅を取得した転入者に奨励金を交付します。(新築住宅40万円、市内業者で新築の場合60万円、中古住宅20万円。新たに、一方が39歳以下の若年夫婦に20万円加算、子ども1人につき5万円(最大4人まで)加算。)

○循環バス運行事業 6,390万3千円

市民の身近な生活の足となる市内循環バスの運行业務を委託します。

○地域交通利用料助成事業【新規】 818万3千円

市内循環バスの利用が困難で、運転免許証を持たない高齢者に対して、日常生活の交通手段としてタクシーの利用料金の一部を助成します。

民生費では

○臨時福祉給付金給付事業 5,209万3千円

消費税引き上げに際し、所得の低い方々への負担の影響に鑑み、臨時的な措置として、臨時福祉給付金を支給します。

○国民健康保険特別会計繰出金 4億8,319万4千円

国の繰出基準に基づく通常の繰出金に加え、国民健康保険特別会計の財政健全化を図るため、1億3千万円の基準外繰出を実施します。

○生活困窮者自立支援事業【新規】 743万9千円

生活困窮者からの相談対応、プランの作成、関係機関とのネットワーク作りを行うとともに、離職者かつ所得等が一定水準以下の者に対して、有期で家賃相当額を給付します。

○マザーズホーム運営事業【拡大】 3,223万2千円

就学前の在宅の心身障害児及びその保護者に対して、日常生活における基本動作の指導や集団生活への適応訓練等を行うマザーズホームの運営を行います。平成27年度から、事業所を旧米倉分校跡地に移転し、定員数を増加するなど、事業拡大を図り

ます。

○子育て世帯臨時特例給付金給付事業 **2,064万円**

消費税引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な措置として、子育て世帯臨時特例給付金を支給します。

○母子家庭等対策総合支援事業【新規】 **280万円**

母子・父子家庭の自立の支援を図るため、就職に有利な教育訓練及び資格取得のための受講に係る費用の一部または訓練促進費を支給します。

○施設型・地域型保育給付事業【新規】 **226万9千円**

市内に居住する未就学児童が市外の特定教育・保育施設または特定地域型保育事業を利用する際、当該事業者に対して施設型給付費または地域型保育給付費を支給します。

衛生費では

○子ども医療費助成事業 **1億988万9千円**

中学校3年生までの入通院医療費の自己負担分を全額助成することにより、保護者の経済的負担を軽減するとともに子どもの保健対策の充実を図ります。

○住宅用太陽光発電システム設置助成事業 **315万3千円**

地球温暖化防止及び地域における再生可能エネルギーの導入促進と、地域経済の活性化を図るため、住宅用太陽光発電システムの設置者に対し補助金及び匝瑳共通商品券による奨励金を交付します。

農林水産業費では

○土地改良助成事業【拡大】 **3億5,640万6千円**

経営体育成基盤整備事業負担金、県営かんがい排水負担金などに加え、国営両総土地改良事業負担金を計上します。

商工費では

○消費者保護対策事業 **352万5千円**

市民の安全で安心な消費生活実現のため、消費生活センターを設置し、消費生活に関する相談業務及び消費者の教育・啓発活動を行います。

土木費では

○道路新設改良事業（事業費は目の総額） **4億4,238万4千円**

市内の道路ネットワークの整備を推進するため、市民生活に密着した市道の新設改良工事を行います。

○市営住宅長寿命化事業 **4, 062万円**

国の補助事業を活用し、市営住宅いぐら団地の屋上防水、外壁塗装、給水管改修、電気配線改修、簡易水洗便所設置工事を4棟20戸ずつ5カ年計画（平成25年度～平成29年度）で実施します。

○（仮称）合併記念公園整備事業 **4億585万円**

広く市民が活用できる多目的広場として、また、災害時の広域避難場所としての（仮称）合併記念公園の整備工事を行い、平成27年度の完成を目指します。

教育費では

○小学校・中学校非構造部材耐震改修事業 **2億46万円**

耐震安全性確保のため、小中学校屋内運動場などの吊天井の耐震改修を行います。
（対象：豊和小学校屋内運動場、平和小学校屋内運動場、八日市場第二中学校武道場、野栄中学校屋内運動場）

○第二市営庭球場整備事業【新規】 **1, 114万7千円**

市長マニフェストに掲げるスポーツ施設の整備事業として、第二市営庭球場を2カ年かけて整備します。硬式テニスにも対応できる砂入り人工芝コート最大6面を整備する予定であり、平成27年度は、測量調査・設計を行います。

IV 特別会計当初予算の概要

・ 国民健康保険特別会計	1 1 頁
・ 後期高齢者医療特別会計	1 4 頁
・ 介護保険特別会計	1 6 頁
・ 病院事業会計	1 8 頁

平成27年度匝瑳市国民健康保険特別会計当初予算の概要

市民課国保年金班

0479-73-0086

国民健康保険給付の財源は、公費が50%（国・県）、国保税、市の繰入金等で50%となっています。

被保険者数は約4%の減少が見込まれますが、保険給付費は、医療の高度化及び高齢世代の増加等により0.8%の増加が見込まれます。また、共同事業拠出金は保険財政安定化事業の医療費拡大により約2倍に増加します。

1 平成27年度国民健康保険特別会計当初予算の状況

平成27年度の国民健康保険特別会計の当初予算の歳入歳出総額は、対前年度当初予算比13.9%、8億408万円7千円増の66億436万1千円となりました。

2 歳入予算

(単位:千円)

区 分	27年度 ①	26年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
国民健康保険税	1,440,026	1,467,935	△ 27,909	△ 1.9%	被保険者の保険税
国庫支出金	1,483,437	1,494,208	△ 10,771	△ 0.7%	国が負担する額
療養給付費等交付金	155,824	222,508	△ 66,684	△ 30.0%	社会保険診療報酬支払基金交付金
前期高齢者交付金	867,683	837,597	30,086	3.6%	社会保険診療報酬支払基金交付金
県支出金	371,483	370,187	1,296	0.4%	県が負担する額
共同事業交付金	1,543,428	745,501	797,927	107.0%	保険財政共同安定化事業交付金など
繰入金	733,194	646,781	86,413	13.4%	市が負担する額、基金取り崩し分
その他	9,286	15,557	△ 6,271	△ 40.3%	延滞金、返納金、負担金など
計	6,604,361	5,800,274	804,087	13.9%	

《主な増減要因》

(1) 療養給付費等交付金

退職被保険者の療養給付費の減少による減少。

(2) 共同事業交付金

保険財政安定化事業の医療費拡大による増加。

(3) 繰入金

保険基盤安定繰入金の増加、基金繰入金の増額(2億1千万円→2億5千万円)

3 歳出予算

(単位:千円)

区 分	27年度 ①	26年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
総務費	84,822	83,474	1,348	1.6%	総務管理費、徴税费など
保険給付費	3,735,730	3,705,439	30,291	0.8%	診療費等の保険者(市)負担分
後期高齢者支援金等	771,483	783,936	△ 12,453	△ 1.6%	後期高齢者医療制度への支援金
前期高齢者納付金等	392	558	△ 166	△ 29.7%	前期高齢者の財政調整負担分
介護納付金	345,670	377,418	△ 31,748	△ 8.4%	介護2号被保険者に係る保険者(市)納付金
共同事業拠出金	1,543,430	694,767	848,663	122.2%	保険財政共同安定化事業拠出金など
保健事業費	54,546	47,834	6,712	14.0%	特定健診、人間ドックなど
その他	68,288	106,848	△ 38,560	△ 36.1%	還付金、償還金、直診療出金など
計	6,604,361	5,800,274	804,087	13.9%	

《主な増減要因》

(1)介護納付金

介護保険診療報酬のマイナス改定と保険者負担割合が29%から28%へ減少。

(2)共同事業拠出金

保険財政共同安定化事業の医療費拡大による増加。

(3)その他

直営診療施設繰出金の減少。

4 国保加入世帯数、被保険者数(各年度12月31日現在)

(単位:世帯、人、%)

区 分	26年度 ①	25年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②
世帯数	7,410	7,550	△ 140	△ 1.9
世帯加入率	51.2	52.3	△ 1.1	△ 2.1
被保険者数	14,514	15,138	△ 624	△ 4.1
被保険者加入率	37.4	38.6	△ 1.2	△ 3.1

5 保険給付費の状況(当初予算ベース)

(単位:千円)

区 分	27年度 ①	26年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
療養給付費	3,230,478	3,186,204	44,274	1.4%	医療機関窓口での保険者(市)負担分
療養費	39,809	39,641	168	0.4%	柔道整復、治療用装具等への給付
審査支払手数料	7,875	7,875	0	0.0%	国保連合会への支払手数料
高額療養費	416,150	430,301	△ 14,151	△ 3.3%	高額療養費の給付
移送費	200	200	0	0.0%	患者の移送に係る経費
出産育児一時金	35,718	35,718	0	0.0%	42万円/件の給付 85人
葬祭費	5,500	5,500	0	0.0%	5万円/人の給付 110人
計	3,735,730	3,705,439	30,291	0.8%	

6 基金残高(平成27年1月31日現在の見込み)

(単位:千円)

区 分	27年度	26年度	25年度	備 考
前年度末基金保有状況 ①	661,719	276,695	200,526	
当該年度に基金に積み立てた額 ②		595,024	226,169	H27は未定
当該年度に基金を取り崩した額 ③	250,000	210,000	150,000	H27は予算計上額
年度末の保有状況 ①+②-③	411,719	661,719	276,695	

平成27年度匝瑳市後期高齢者医療特別会計当初予算の概要

市民課保険料班

0479-73-0086

後期高齢者医療制度の財源構成は、公費約50%（国・県・市が一定の割合で負担）、後期高齢者支援金約40%（現役世代の負担）、後期高齢者医療保険料約10%（被保険者負担）となっています。保険料については、概ね2年を通じて財政の均衡を保つことができるよう定められています。また平成26年度より不均一賦課の廃止により広域連合内の保険料率は統一されました。

なお、平成27年度当初予算は、被保険者数の減少に伴う保険料額減少とこれに伴う広域連合への納付金の減少から前年と比較し歳入・歳出共に減少となりました。

1 平成27年度後期高齢者医療特別会計当初予算の状況

平成27年度の後期高齢者医療特別会計の当初予算の歳入歳出総額は、対前年度当初予算比△2.2%、806万円減の3億5,835万6千円となりました。

2 歳入予算

(単位:千円)

区 分	27年度 ①	26年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
後期高齢者医療保険料	222,727	228,631	△ 5,904	△ 2.6%	被保険者の保険料
使用料及び手数料	1	1	0	0.0%	証明手数料
繰入金	120,017	121,772	△ 1,755	△ 1.4%	市が負担する額
繰越金	500	500	0	0.0%	前年度繰越金
諸収入	15,111	15,512	△ 401	△ 2.6%	健康診査等受託料
計	358,356	366,416	△ 8,060	△ 2.2%	

《主な増減要因》

(1) 後期高齢者医療保険料

被保険者数の減少に伴う保険料の減少。

(2) 繰入金

低所得者に対する保険基盤安定繰入金の減少。

(3) 諸収入

健康診査対象者の減少による受託料の減少。

3 歳出予算

(単位:千円)

区 分	27年度 ①	26年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
総務費	22,283	22,157	126	0.6%	職員給与等
後期高齢者医療広域連合納付金	320,493	328,372	△ 7,879	△ 2.4%	保険料負担金等
保健事業費	13,930	14,187	△ 257	△ 1.8%	健康診査事業委託料
諸支出金	650	700	△ 50	△ 7.1%	還付金等
予備費	1,000	1,000	0	0.0%	
計	358,356	366,416	△ 8,060	△ 2.2%	

《主な増減要因》

(1)後期高齢者医療広域連合納付金

保険料の減少に伴う保険料負担金及び基盤安定負担金の減少。

(2)保健事業費

健康診査対象者の減少による事業費の減少。

平成27年度匝瑛市介護保険特別会計当初予算の概要

高齢者支援課介護保険班

0479-73-0033

介護保険給付の財源は、介護保険料が50%（第1号被保険者（65歳以上）22%、第2号被保険者（40～64歳）28%）、公費（国・県・市が一定の基準に基づいて負担）が50%となっています。
 匝瑛市の総人口は減少していますが、65歳以上の高齢者人口は増加しており、国平均を上回るペースで高齢化が進んでいるため、介護保険給付を始めとする高齢者福祉経費は年々増加しています。

1 平成27年度介護保険特別会計当初予算の状況

平成27年度の介護保険特別会計の当初予算の歳入歳出総額は、対前年度当初予算比4.5%、1億3,554万5千円増の31億2,985万6千円となりました。

2 歳入予算

(単位:千円)

区 分	27年度 ①	26年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
保険料	610,880	522,167	88,713	17.0%	第1号被保険者(65歳以上)の保険料
国庫支出金	764,232	715,961	48,271	6.7%	国が負担する金額
支払基金交付金	832,617	826,230	6,387	0.8%	第2号被保険者(40歳～64歳)の保険料
県支出金	441,285	432,579	8,706	2.0%	県が負担する金額
繰入金	473,532	490,099	△ 16,567	△ 3.4%	市が負担する金額、基金の取崩分
その他	7,310	7,275	35	0.5%	前年度からの繰越金など
計	3,129,856	2,994,311	135,545	4.5%	

《主な増減要因》

(1) 保険料

保険料の引上げ(基準保険料月額 4,100円→4,600円)に伴う増加

(2) 国庫支出金

介護サービス量の増加による国庫負担金の増加

(3) 県支出金

介護サービス量の増加による県負担金の増加

(4) 繰入金

介護給付費準備基金繰入金の減少

3 歳出予算

(単位:千円)

区 分	27年度 ①	26年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
総務費	91,380	83,470	7,910	9.5%	要介護認定、保険料の賦課徴収のための経費
保険給付費	2,963,216	2,837,911	125,305	4.4%	介護サービスの利用に要する経費
基金積立金	2,037	1	2,036	203600.0%	介護給付費準備基金への積立
地域支援事業費	57,920	57,626	294	0.5%	介護予防事業などに要する経費
その他	15,303	15,303	0	0.0%	国・県に対する負担金返還のための経費など
計	3,129,856	2,994,311	135,545	4.5%	

《主な増減要因》

(1)総務費

制度改正に伴うシステム改修費の計上による増加

(2)保険給付費

居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス費、介護予防サービス給付費の増加

4 要介護・要支援認定者数(各年度12月31日現在)

(単位:人)

区 分	26年度 ①	25年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
第1号被保険者	1,751	1,695	56	3.3%	匝瑳市在住の65歳以上の方
第2号被保険者	51	50	1	2.0%	匝瑳市在住で医療保険加入の40歳以上65歳未満の方
計	1,802	1,745	57	3.3%	

5 保険給付費の状況(当初予算ベース)

(単位:千円)

区 分	27年度 ①	26年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
居宅介護(介護予防)サービス	1,559,204	1,302,904	256,300	19.7%	訪問・通所・短期入所サービス等
施設介護サービス	1,100,001	1,230,001	△ 130,000	△ 10.6%	介護保険施設サービス
その他	304,011	305,006	△ 995	△ 0.3%	ケアプランの作成、補足給付等
計	2,963,216	2,837,911	125,305	4.4%	

平成27年度匝瑳市病院事業会計予算の概要

病院事務局経理班

0479-72-1525

平成27年度予算は、恒常的な医師不足による厳しい経営状況の中で、地域の中核病院としての役割を担うため、医師・看護師の確保を最重要課題として取り上げ、医師確保対策に引き続き取り組んでいきます。また、医療サービス向上のため救急患者受入れを強化するとともに、引き続き職員のスキルアップのため研修事業の充実を図ります。

1 収益的収支の状況

(単位:千円, %)

区 分		平成27年度 予算額 A	平成26年度 予算額 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
病院事業	収益	2,125,920	2,199,877	△ 73,957	△ 3.4
	費用	2,125,920	2,260,711	△ 134,791	△ 6.0
介護老人保健施設事業	収益	725,780	679,723	46,057	6.8
	費用	725,780	703,121	22,659	3.2
合 計	収益	2,851,700	2,879,600	△ 27,900	△ 1.0
	費用	2,851,700	2,963,832	△ 112,132	△ 3.8

(1) 病院事業の状況

(収益)

(単位:千円, %)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
入院収益	1,042,440	49.0	1,182,721	53.7	△ 140,281	△ 11.9
外来収益	583,770	27.5	628,148	28.6	△ 44,378	△ 7.1
他会計繰入金	353,347	16.6	267,656	12.2	85,691	32.0
その他収益	146,363	6.9	121,352	5.5	25,011	20.6
合 計	2,125,920	100.0	2,199,877	100.0	△ 73,957	△ 3.4

病院事業収益のうち、入院収益は病床利用率52%を予定し、前年度比11.9%減の10億4,244万円、外来収益は、一日当りの患者数330人を予定し、前年度比7.1%減の5億8,377万円、他会計繰入金は、経営基盤強化補助の増等により前年度比32.0%増の3億5,334万7千円となりました。また、その他収益では、「長期前受金戻入」に企業債元金償還分が追加されたこと等により前年度比20.6%増の1億4,636万3千円を計上しました。

(費用)

(単位:千円, %)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
給与費	1,203,164	56.6	1,240,922	54.9	△ 37,758	△ 3.0
材料費	313,670	14.8	327,121	14.5	△ 13,451	△ 4.1
経費	412,822	19.4	426,610	18.9	△ 13,788	△ 3.2
減価償却費	140,166	6.6	140,170	6.2	△ 4	0.0
その他費用	56,098	2.6	125,888	5.5	△ 69,790	△ 55.4
合 計	2,125,920	100.0	2,260,711	100.0	△ 134,791	△ 6.0

給与費は、医師1名、医療技術者2名、看護師1名の減等により前年度比3.0%減の12億316万4千円、材料費は、薬品費の減などにより前年度比4.1%減の3億1,367万円、経費は、委託料の減等により前年度比3.2%減の4億1,282万2千円、減価償却費は、前年度とほぼ同額の1億4,016万6千円、その他費用では、平成26年度新地方公営企業会計基準の適用年度のみ計上した「その他特別損失」の過年度分賞与等の減により前年度比55.4%減の5,609万8千円を計上しました。

(2) 介護老人保健施設事業の状況

(収益)

(単位:千円, %)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
入所収益	444,675	61.3	443,840	65.3	835	0.2
通所収益	75,921	10.5	75,900	11.2	21	0.0
訪問看護ステーション収益	79,804	11.0	77,795	11.4	2,009	2.6
居宅介護支援事業所収益	28,371	3.9	27,963	4.1	408	1.5
他会計繰入金	32,765	4.5	32,508	4.8	257	0.8
その他収益	64,244	8.8	21,717	3.2	42,527	195.8
合 計	725,780	100.0	679,723	100.0	46,057	6.8

介護老人保健施設事業収益のうち、入所収益は、一日当たり93人の入所者を予定し、前年度比0.2%増の4億4,467万5千円、通所収益は、一日当たり23.5人の通所者を予定し、前年度とほぼ同額の7,592万1千円、訪問看護ステーション収益は、前年度比2.6%増の7,980万4千円、他会計繰入金は、基礎年金拠出金補助の増等により前年度比0.8%増の3,276万5千円となりました。また、その他収益では、「長期前受金戻入」に企業債元金償還分が追加されたこと等により前年度比195.8%増の6,424万4千円を計上しました。

(費用)

(単位:千円, %)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
施設事業費用	589,240	81.2	542,713	77.2	46,527	8.6
訪問看護ステーション費用	93,780	12.9	84,808	12.1	8,972	10.6
居宅介護支援事業所費用	25,038	3.5	33,858	4.8	△ 8,820	△ 26.0
その他費用	17,722	2.4	41,742	5.9	△ 24,020	△ 57.5
合 計	725,780	100.0	703,121	100.0	22,659	3.2

そうさぬくもりの郷の施設事業費用は、給与費の増等により前年度比8.6%増の5億8,924万円、訪問看護ステーション費用は、給与費の増等により前年度比10.6%増の9,378万円、居宅介護支援事業所費用は、給与費の減等により前年度比26.0%減の2,503万8千円となりました。また、その他費用では、平成26年度新地方公営企業会計基準の適用年度のみ計上した「その他特別損失」の過年度分賞与等の減により前年度比57.5%減の1,772万2千円を計上しました。

2 資本的収支の状況

資本的収支は、将来の経営活動に備えて行う医療機器の購入や施設整備、企業債の元金償還などの支出とその財源としての企業債(借入金)と企業債償還のための一般会計からの出資金などで構成されています。平成27年度では、企業債等を財源として、光干渉断層計や電子内視鏡システム等の購入を予定します。

収入

(単位:千円, %)

区 分	平成27年度 予算額 A	平成26年度 予算額 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
病院事業	111,538	56,707	54,831	96.7
介護老人保健施設事業	54,298	45,296	9,002	19.9
合 計	165,836	102,003	63,833	62.6

支出

(単位:千円, %)

区 分	平成27年度 予算額 A	平成26年度 予算額 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
病院事業	114,267	93,431	20,836	22.3
介護老人保健施設事業	64,359	47,115	17,244	36.6
合 計	178,626	140,546	38,080	27.1

平成27年度において収入が支出に対して不足する額1,279万円は、過年度分損益勘定留保資金で補填します。

(1) 病院事業

(収入)

(単位:千円, %)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
企業債	24,700	22.2	15,000	26.5	9,700	64.7
出資金	43,433	38.9	39,082	68.9	4,351	11.1
補助金	2,700	2.4	2,625	4.6	75	2.9
固定資産売却代金	40,705	36.5	0	0.0	40,705	皆増
合 計	111,538	100.0	56,707	100.0	54,831	96.7

(支出)

(単位:千円, %)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
建設改良費	28,360	24.8	35,975	38.5	△ 7,615	△ 21.2
企業債償還金	85,907	75.2	57,456	61.5	28,451	49.5
合 計	114,267	100.0	93,431	100.0	20,836	22.3

(2) 介護老人保健施設事業

(収入)

(単位:千円, %)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
出資金	54,298	100.0	45,296	100.0	9,002	19.9
合 計	54,298	100.0	45,296	100.0	9,002	19.9

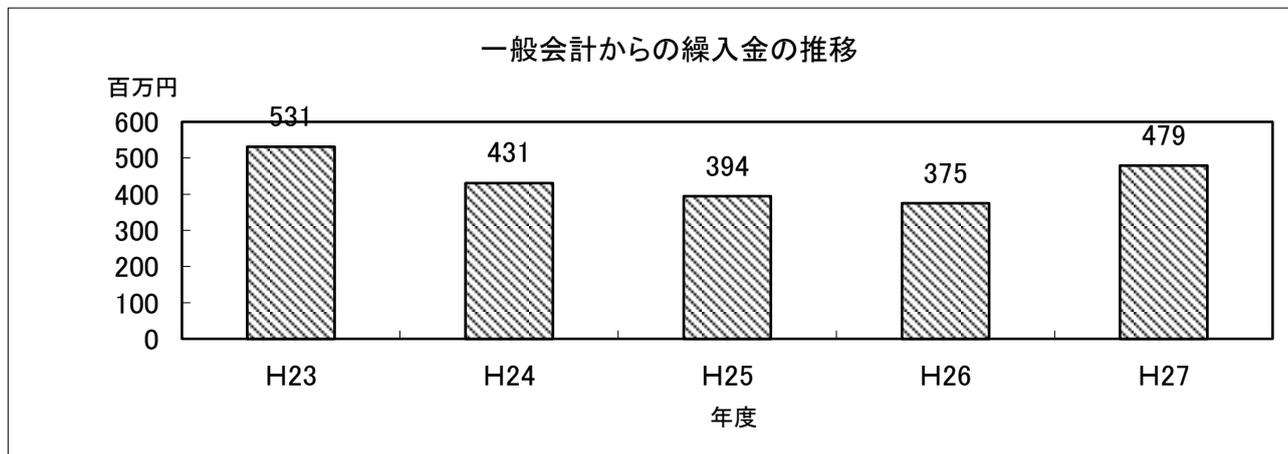
(支出)

(単位:千円, %)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
建設改良費	20,120	31.3	3,635	7.7	16,485	453.5
企業債償還金	44,239	68.7	43,480	92.3	759	1.7
合 計	64,359	100.0	47,115	100.0	17,244	36.6

3 繰入金の推移

一般会計からの繰入金は、救急医療、医師確保対策、院内保育所の運営費、企業債の元利償還金に要する経費などに充てるための収入です。平成27年度の繰入額は、経営基盤強化補助金、企業債償還金の増等により前年度に対して1億400万円増の4億7,900万円となりました。

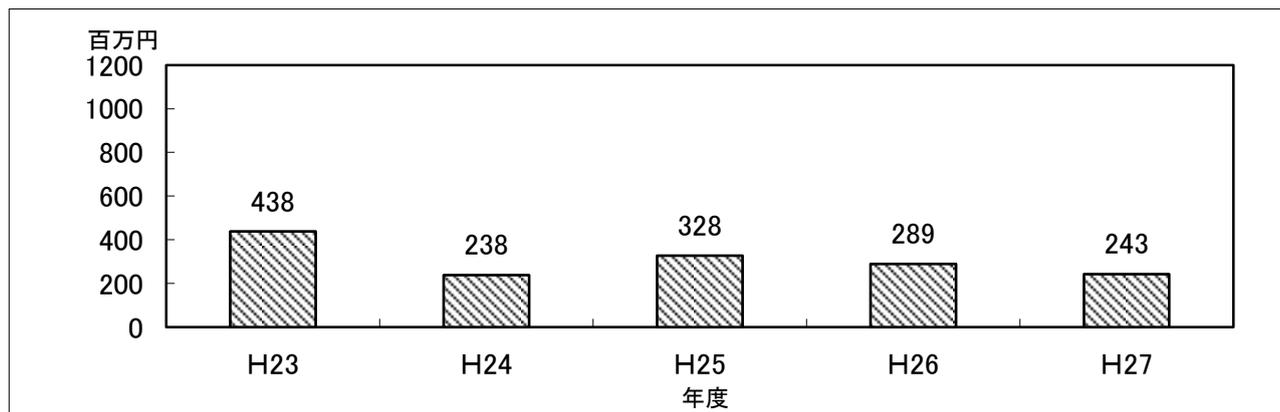


* H23からH25年は決算額、H26は予算現額、H27は当初予算額

4 企業債残高の推移

(病院事業)

病院事業の企業債残高は、平成25年度末の3億2,800万円に対して、平成26年度末には、病院整備事業債の償還終了等により2億8,900万円に減額し、平成27年度末は、2億4,300万円に減額する見込みです。



(介護老人保健施設事業)

介護老人保健施設事業の企業債残高は、平成25年度末の8億8,000万円に対して、平成27年度末には、7億9,200万円に減額する見込みです。

